

第2回今後の幼児教育・保育における市立幼稚園のあり方に関する検討会 議事要旨

- 1 日 時 令和4年10月11日(火) 10時00分～11時55分
- 2 場 所 神戸市総合教育センター701会議室
- 3 出席者 日浦直美会長、齋藤優子委員、田辺理恵委員、谷村誠委員、
中後和子委員、春木康輔委員、人羅亜矢子委員
※日浦会長、田辺委員はリモート参加
- 4 議 題 (1) 市立幼稚園の役割について
(2) 市立幼稚園のあり方に関する基本的な方向性について
- 5 議事要旨

今後の幼児教育・保育における市立幼稚園のあり方の検討を進めるにあたり、市立幼稚園の役割やあり方に関する基本的な方向性について意見をいただいた。

(論点1) 区内の園・子育て家庭へのサポートを行う拠点的な役割

(主な委員意見) ※欠席委員からの事前意見を含む

- ・ 保育所を選ばずに、ある程度の年齢までは自分たちで子育てをしようとしている家庭にとって、情報が得られたり、相談できたりするようなセンターが考えられるのではないか。
- ・ 私立幼稚園も未就園児の支援を行っているが、1号認定子どもが非常に減っており来られる方は本当に少なくなっている。未就園児支援のニーズは減ってきている。
- ・ 基本的にどこかの園には在籍しているが、子どもに関する悩みを公的な機関でしたいというときに、距離や敷居が比較的高いこべっこランドや区役所ではない場所として公立幼稚園が受け皿として機能を考えていくべき。
- ・ 5, 6年前にあり方を検討したときにも同じように公立幼稚園の進むべき方向として幼児教育センター的機能があがっていたが、何も進んでいない。
- ・ 公立幼稚園の優秀な教員によるスーパーバイズ的な研修や相談などに特化した取り組みを進めるべきである。
- ・ 「公立しかできない」「地域をターゲット」と言う議論は、保育所でも30年ほど前からやっているが、実際に何があるのかとなると見えてこない。保育所では午後からの職員研修の時間が持てないため、公立幼稚園が研修を引っ張って実施するところは引き続き行っていただきたい。
- ・ 地域とつながった生活圏域の人たちを対象にしてきたのが公立幼稚園の特徴かと思われ、そこを意識した地域の軸というようなところを活かせられないか。
- ・ 公立幼稚園が結果的に支援の必要な子どもの受け皿となっている実態があることで、特

別支援教育に焦点が当てられすぎている。全ての子どもに向けた育ちの保障ということの上に統合保育があるので、それを前提とした上であり方を前面に出すべき。

- ・公立幼稚園は区内公・私立の教育・保育施設の拠点として、教育の内容・方法に関する開発的、実践的な研究を行っていくべき。

(論点2) 支援を要する児童等の教育機会を確保する役割

(主な委員意見) ※欠席委員からの事前意見を含む

- ・専業主婦家庭が大分減少しており、幼稚園を望まれる方は一部の特別なニーズとなる傾向が色濃くなってきている。保護者の選択肢の点からは公立・私立どちらもあった方がよいと思うが、差別化して公立として何をすべきか、どのようなことが考えられるかを明確にして実践していかないと説得力がない。
- ・支援を必要とする子どもを公立で受け入れるということだけでなく、公立幼稚園が地域の公私幼保に行っている支援を必要とする子どもの相談、通級指導教室、検査などをできる施設として機能してほしい。
- ・現在は通級指導教室が小学校にあるため、あくまで小学校に行く。そうではなく、同じ年齢の子ども達がいる幼稚園に通うのがよい。そこから小学校にもスムーズにつながるのではないか。
- ・支援を要するとは、いわゆるハンディキャップのある子をイメージするが、それだけではなく不適切な養育環境の子どもや外国籍の子どもなども入ってくると思う。
- ・小学校との連携において公立幼稚園はやりやすい立ち位置にあるので、支援を要する児童等の教育機会を確保する役割というのは、大きなポイントだと思われる。
- ・支援の段階を整理した上で、公立幼稚園である程度のレベルまでの支援ができるようになればよいと思う。
- ・小学校入学時から登校できない子どもがあり、不登校にならないように公立幼稚園でなじんでから小学校に入学するという事も考えられる。実際にそうした支援を行っているNPOや小学校をつないでいくネットワークの要に公立幼稚園がなれないか。
- ・配慮が要する子も含め教育を受けさせるのは保護者の義務であり、公立・私立とも平等に受け入れてもらいたい。預かり保育の時間が制限されていたり、受け入れ年齢に差があったりして、住んでいる地区によって選択肢がなくなるのはあってはならないと思う。
- ・支援を要する児童等の教育機会を確保する役割というのは、公私で違いを付けるものではない。誰でもどこにでも相談できる体制が大切である。
- ・支援を要する児童に対する行政側の仕組みを再検討したほうがよいと考える。福祉の土台があってこそ教育が成立すると考えるが、障害児支援は児童福祉法に位置付けられて年月が経つが、今でも障害部門に入ったままで横断的に話がなされない。
- ・支援の必要な子どももどこの園でも受けてほしいという親の気持ちは本当によくわかる

が、支援体制の面などからどうしても私立では受け入れられずやむを得ず断わるケースもある。公立幼稚園で最後の受け皿として受け入れてもらっているところだが、割合が増えることで統合保育も難しい状況になっており、課題を早く整理していかなければならない。

- ・支援の必要な子どもの割合が増えていくと、公立幼稚園は支援の必要な子どもが行くところという印象が固定化する恐れがある。障害のある子もない子と一緒に過ごす統合保育の良さをもっと上手にアピールしていく必要がある。
- ・養育環境面で課題のある家庭の場合、多くは保育所への入所を勧めているだろうが、中には公立幼稚園を希望する保護者もあると考えられる。
- ・特別な支援を要する幼児が増加し、支援の内容も高度化・複雑化する傾向にある中、公立幼稚園には、統合保育の専門性をさらに高めていただきたい。
- ・特別の支援を要する幼児に対する支援が切れ目なく適切に実施されるように、幼稚園と小学校の連携をより密にしていきたい。

(論点3) 再編・統合による集団保育の確保など

(主な委員意見) ※欠席委員からの事前意見を含む

- ・集団保育に必要な規模等についてどう考えるかの議論を優先してすべきである。
- ・3年保育の重要性はよくわかっており、その前に再編統合を整理してから話をした方がよい。まず、人口推移を考えて再編・統合を議論し一定整理した上で、次の機能を考えた方がよい。
- ・私立幼稚園、私立保育園であっても、学校法人、社会福祉法人は公的な機関であり、民間だからどうという話ではなく、公立幼稚園、公立保育所に準じる公的機関であることを認識いただきたい。
- ・園の歴史とか地域のつながりを言っていたら統廃合の議論は進まない。一定の線引きをしないといけない。
- ・給付費単価に基づいて年間費用がどのような状況なのか、税金で全部賄っているのだから試算をもっとオープンにして市民が意見を言えるようにしてほしい。
- ・施設に所属していない子が非常に少なくなっている。3歳から入れたい人はある程度どこかの園に入れるのだから、逆に3歳までの子どもで園に所属していない子が0歳から平日、週に数日でも利用できる保育の場を提供する取り組みは考えられないか。
- ・集団保育には、集団で育つということと、集団が育つということの二つの意味があるが、集団が育つということは一定の人数がないとできないため、今の状況では駄目だということが言えると思う。
- ・集団保育の適正な規模については、エビデンスがないので答えにくいですが、学びに向かう力、人間性に関してはやはり一定の人数が要ると思う。人と人との関わり、インタラクションが成長の基本であるとするならば、ある程度の人数は要るだろう。

- ・一定の集団保育を考えたとき、著しく人数が少ない園について幼児教育の役割を果たす上でふさわしいのかは議論しないとイケない。そのため、前回農村部に手をつけなかったが、子どもの育ちを前提に考えたとき、統廃合や休園を議論していかないといけないのではないか。
- ・現在の教員の人数ではギリギリでされているのではないかと。この状態で今志向しているような地域の拠点機能を持っていくのが可能なのかと考えたとき、絵にかいた餅にならないか危惧している。限られた人と資源をどこに投入していくのか、また、セーフティーネットの役割を果たすためにはどれだけの人と資源が必要なのかを算出した上で議論しないと、これまでの繰り返しになる。
- ・公立幼稚園は地域的にはすでに今の数でギリギリなのではないか。地域の拠点で存在しなければならないことを考えると、閉園するのではなく、そこに集まった子どもたちを大きな園に集めて集団で保育するというような方法、また、保護者が集まる拠点として活用する方法が考えられないか。
- ・その地区をどうしていくのかというビジョンや都市のあり方、まちづくりのあり方も踏まえた上で検討しなければならないのではないかと。特に農山間地域の活性化などが言われているが、人口を増やしたいのならそこには残していかなければならない。教育を平等に受けられる環境を作っていくという観点が重要だ。
- ・保育所でもサテライトのようなものがある。公立幼稚園も廃園ではなく、ある程度の人を集めて保育するというのはどうか。
- ・保護者が集まる拠点というのは児童館でもやっているんで、そこを役割とするのではなく、公立幼稚園では他の園に通う配慮の必要な子どものサポートに力を入れる方がいいのではないかと。
- ・統廃合を検討する際には、統廃合された施設をどのように地域の資源としていくかをあらかじめ考えておく必要がある。
- ・園の統廃合は小学校の統廃合の予定とも関連してくる。
- ・経営などの観点は外せないことは承知の上で、それをいったん横において、まずは純粋に子どもの育ちをどう支えるのかという視点で、3年保育必要性の有無を検討すべきではないかと。
- ・特別な支援を要する児童の場合、保護者の子育ての負担感がかなり強いことがあり、中には虐待につながるケースもある。福祉的な観点からすると、2年保育で大丈夫なのかという印象を持つ。
- ・神戸市のどの区であっても、市民が平等に多様な保育機会を得ることができるように、各区に最低一つは、3年保育を実施する市立幼稚園を設置すべきである。
- ・「園区」の設定については柔軟に幼稚園を選ぶことが可能な仕組みへの改善を検討すべきだ。